

2026年3月26日

各位

会社名 株式会社東京衡機
代表者名 代表取締役社長 小塚 英一郎
(コード番号：7719 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理担当 伊集院 功
(TEL：050-3529-6502)

上場維持基準への適合及び当社株式の監理銘柄(確認中)指定解除に関するお知らせ

当社は、2025年5月19日付で、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の東証スタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画について開示しています。この度、東京証券取引所より「上場維持基準(分布基準)への適合状況について」を受領し、2026年2月期末時点において全ての上場維持基準に適合しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

また、当社株式は、2026年3月1日付で東京証券取引所より、監理銘柄(確認中)に指定されておりましたが、本日、東京証券取引所より2026年3月26日付で当該指定を解除する旨の通知を受領しましたので、あわせてお知らせいたします。

なお、株式会社東京証券取引所より公表された指定措置(解除)の内容や理由等につきましては、日本取引所グループWebサイトをご参照ください。

<https://www.jpx.co.jp/news/1021/20260325-21.html>

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況

当社の東証スタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、その推移を含め下表のとおりとなっています。2025年2月28日時点では、流通株式時価総額が適合していませんでしたが、上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取組みを進めた結果、2026年2月28日時点で適合いたしました。これにより、東証スタンダード市場の上場維持基準の全ての項目に適合することとなりました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況	2025年2月28日時点	3,319人	46,762単位	8億4,825万円	65.5%
	2026年2月28日時点	5,270人	48,475単位	15億9,631万円	67.7%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
2026年2月28日時点の適合状況		適合	適合	適合	適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出及び東京証券取引所より受領した「上場維持基準への適合状況について」から転記したものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの実施状況

2025年5月19日付の「上場維持基準への適合に向けた計画(改善期間入り)について」にて上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針を開示しておりますが、当社グループは、①技術への挑戦と顧客からの信頼、②人間性の尊重、③地域社会への貢献を企業理念とし、「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」ことを目指し、1923年創業以来の試験機事業を中心に、我が国の産業の発展と社会の安全と安心を縁の下から支え、ともに成長してまいりました。また、従来からの試験機事業およびエンジニアリング事業に加え、2025年

3月31日付で株式会社先端力学シミュレーション研究所（以下「ASTOM R&D社」といいます。）を子会社化し、同社の営む事業を当社グループの新たな事業（「デジタル事業」）として開始いたしました。当社グループは、創業以来築いてきた自動車業界、鉄鋼業界、重工業業界、産業機械業界、各種研究機関等の優良顧客層を基盤とし、ASTOM R&D社との連携により、これまでのハード事業にソフト事業を加え、CAE解析技術と従来の試験機製品との融合を進めてまいりました。

2025年9月に策定した新中期経営計画の基本方針は「製品販売中心のビジネスモデル」から「ソリューション・サービス型ビジネスへ」であり、引き続き、①デジタル化の推進、②持続的成長のための投資、③人財教育への投資を推進しているところであり、持続的な成長と安定的な収益基盤の構築による企業価値・時価総額の向上を推進しております。あわせて、以下の4点を重要経営課題と認識し、全社を挙げて実行しております。

- ① 2025年9月新たに発表した、「新中期3ヵ年経営計画」の各年度ミッションを確実に遂行し、基盤強化と収益拡大を進めております。
- ② 2025年4月の当社取締役会にて設定した当社グループの財務KPI（売上総利益率 35%以上、営業利益率 10%以上、営業利益成長率 10%以上、ROE 10%以上、ROIC7%以上等）の目標達成に向けたグループ各社の部門別戦略を実行しております。
- ③ 幅広い投資家を対象としたIR活動として、「個人投資家向け会社説明会」（2026年2月10日開催）や投資顧問会社への決算説明等を行い、投資家からのご意見や評価を踏まえ、広くステークホルダー・市場関係者へ当社グループの姿勢と将来性を継続的に発信しております。
- ④ 2026年2月期を当社の「IR元年」と明確に位置づけたうえで、当社のIR戦略に基づき、上記の財務KPIの計画達成に向けた具体的取組みについて、ステークホルダーの皆様への説明責任を果たし、時価総額の回復と市場評価の向上を目指しております。

以 上